

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 04 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 特別支援教育課	
事業名	特別支援学校就労支援総合事業				内 線	4374	
					E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H12 ~	根拠法令等	特別支援学校 他				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	特別支援学校生徒の地域での社会自立や職業自立を進めるために、社会生活や職業生活に必要な能力や態度を育てるとともに、将来の就労につながる現場実習先の拡大を図りながら、適切な進路指導を行う。
	対 象	特別支援学校の生徒及び教職員
	目指すべき姿	・特別支援学校の児童生徒に適切な進路指導や現場実習等を行うことにより、卒業後の職業自立や地域での社会参加を進める。 (・特別支援学校高等部卒業予定数(400人)の就職者数の平成24年度目標を120人(就職率30%)とする。)
	事業内容	・進路担当教員と知的障害特別支援学校11校に配置された就労サポーターを中心とし、進路先や実習先の開拓、卒業後の支援を行うことで、現場実習先の拡大を図るとともに、実習中の支援、関係機関との調整等、就労支援の充実を図る。 ・労働局との連携により、就労セミナー、事業所見学会、職業教育に関する研修会等を開催する。 ・商工労働部と連携した「特別支援学校早期訓練コース事業」により、未内定者の職業訓練を行い、就労促進を図る。 ・進路担当教員による進路指導委員会を開催し、進路情報、支援事例、就労支援制度等の理解啓発を図る。 ・より専門的な知識、技能、態度を育むために、盲、ろう学校における専攻科課程を設け、職業教育を進める。 ・県経営者協会で障害者の就労についての説明会を行い、企業への理解啓発を図る。

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	24,684	25,347	18,572	
	決 算 額 (B)		千円	19,777	24,407		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	4,975	4,960	5,242	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	22,272	26,884	21,049	
							就労サポーター配置 19,447千円 賃金 16,803千円 共済費 2,122千円 負担金 19千円 旅費 503千円 職場実習先謝金 3,121千円 パソコン賃借料 1,839千円

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	高等部生徒の現場実習(活)	事業所数	1,047	1,096	1,100	
	高等部生徒の就職者数(成)	人	63	76	120	
	一般就労希望者に占める就職者数の割合(成)	%	85.1	86.4	87.0	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 高等部生徒の就職者	千円 / 人	354	354	176	
						(効率指標 算出式) 概算事業費 / 高等部生徒の就職者数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・高等部生徒の現場実習先を1,000事業所確保する。 ・特別支援学校高等部卒業生335人の就職率30%程度の100人とする。	・高等部生徒の現場実習先を1,096事業所を確保し、目標を上回る実習先を確保した。 ・特別支援学校高等部の卒業生の就職者数76人(22.7%)であり、平成22年度の就職者数63人(19.0%)を上回ったが、目標就職率及び生徒数を下回る結果となった。 以上によりやや期待を下回った。	C やや下回る

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・経済状況等の悪化により、高等部生徒の就職は、厳しさを増している。しかし、高等部生徒の就職希望率が高く、本事業のニーズは増加している。 ・障害者雇用についての企業理解を図るため、啓発方法等についてさらに改善する必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・将来の就労につながる可能性のある現場実習先が1,096事業所で、前年度の実績を上回る成果があるところであり、引き続き就労サポーターを活用し、更に現場実習先の開拓を行う必要がある。 ・労働局との連携による「就労セミナー」の開催や「特別支援学校早期訓練コース」等、関係機関との連携の充実と拡大を更に図る必要がある。 ・障害者雇用についての企業の理解を図っていくための理解啓発活動を福祉や労働等、関係機関と連携しながら積極的に行っていく。
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業